

安 八 町
デジタル・トランスフォーメーション
推 進 計 画



令和8年3月
安 八 町

目次

第1章 計画策定の趣旨	1
1-1 計画策定の背景	
1-2 国・県の動向	
1-3 これまでの取組	
第2章 計画の概要	4
2-1 計画の位置づけ	
2-2 計画期間	
2-3 基本方針	
第3章 計画の取組内容	6
3-1 住民起点のデジタルサービスの拡充	
3-2 行政業務のスマート化と組織力強化	
第4章 計画の推進	11
4-1 推進体制	
4-2 進行管理	

第 1 章 計画策定の趣旨

1-1 計画策定の背景

ICT の飛躍的な発達と情報通信機器の普及・多様化が進む中、インターネットが普及し、パソコンやスマートフォンなどによる SNS の利用者が増加するなど、住民生活、企業活動、行政サービス、社会経済システムなどは大きく変化しています。AI の活用をはじめ、IoT によってすべての人とモノがつながり、知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出していくことが期待されています。

国は、各省庁の DX の推進を通じて、自治体と一体となって利便性の向上、行政コスト削減を図っています。岐阜県は、年齢、地域等の状況によらず、全ての県民がその恩恵を享受できる、誰一人取り残されないデジタル社会を目指しています。

このような背景のもと、安八町では、安八町第六次総合計画（令和 6 年度-令和 13 年度）に掲げる「笑顔と活力が循環し光輝くまち」の実現に向けて、デジタル技術を積極的に活用し、住民の利便性向上と行政業務の効率化を図るため、本計画を策定するものです。

1-2 国・県の動向

(1) 国の取組

令和 3 年 5 月に、デジタル改革関連法が成立・公布され、デジタル社会形成基本法において、地方公共団体は、デジタル社会の形成についての基本理念にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を活かした自立的な施策を策定するとともに、実施する責務を有することとされました。

総務省は、重点計画等における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化して、令和 2 年 10 月に「自治体 DX 推進計画」を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を進めています。

自治体 DX 推進計画の主な内容

【自治体 DX の重点取組事項】

- ・自治体フロントヤード改革の推進
- ・地方公共団体情報システムの標準化
- ・「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

- ・公金収納における eL-QR の活用
- ・マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ・セキュリティ対策の徹底
- ・自治体の AI の利用推進
- ・テレワークの推進

【自治体 DX の取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】

- ・デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ・デジタルデバйд対策
- ・デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

(2) 岐阜県の取組

岐阜県においては、全ての県民がその恩恵に享受できる安全・安心なデジタル社会を目指し、「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」を DX 推進の基本理念に掲げ、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション計画」を策定しました。

計画の中で、市町村行政の DX 支援が掲げられ、全ての市町村が足並みをそろえてデジタル化することにより、「オール岐阜」での行政サービス向上を目指すことを目標とされました。

1-3 これまでの取組

安八町では、これまでも情報化の推進に取り組んできました。しかしながら、これらの取組は個別のシステム導入や対応が中心であり、全庁的・横断的な DX 推進体制の整備や、業務プロセス全体の見直しを含めた本格的な DX には至っていないのが現状です。

本計画では、これまでの取組を踏まえつつ、全庁を挙げて DX を推進するための体制を整備し、住民サービスの向上と行政運営の効率化を両立する取組を進めます。

※これまでの取組

自治体情報システムの標準化・共通化への対応

マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの利活用

証明書コンビニ交付開始

証明書自動交付機運用開始

書かない窓口システム導入

キャッシュレス決済の導入

公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備

行政情報配信アプリ導入

学校情報配信アプリ導入

ホームページのリニューアル

公共施設予約システムのリニューアル

電子申請フォームの導入

RPA、AI-OCR の導入

住民公開型 GIS の導入

SNS 等の利活用

第2章 計画の概要

2-1 計画の位置づけ

本計画は、安八町第六次総合計画を上位計画とし、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」、岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画との整合を図りながら、安八町における DX 推進の基本的な方向性と具体的な取組を示すものです。

【計画の位置づけ】

上位計画：

安八町第六次総合計画（令和 6 年度-令和 13 年度）

関連計画：

国「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

各分野別計画

第 5 次あんぱちっ子すくすくプラン（令和 7 年度-令和 11 年度）

第 3 次安八町おたがいさま計画（令和 5 年度-令和 9 年度）

安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画（令和 7 年度-令和 9 年度）

安八町国土強靱化地域計画（令和 4 年度-令和 8 年度）

2-2 計画期間

本計画の期間は、令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間とします。

なお、国や県の動向、社会情勢の変化、技術革新の進展等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

	令和 6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
第六次 総合計画	前期基本計画				後期基本計画			
本計画		策定	安八町デジタル・トランスフォーメーション推進計画					新計画

2-3 基本方針

将来ビジョン

デジタルで 暮らしに笑顔 仕事に活力
光輝くスマートあんぱち

安八町では、デジタル技術を活用して、住民一人ひとりが安心して暮らし、地域全体に活力があふれる社会の実現を目指します。デジタル技術を活用することで、住民サービスを向上させ、行政運営を効率化することで、「デジタルで 暮らしに笑顔 仕事に活力 光輝くスマートあんぱち」を目指します。

基本方針1 【暮らし】×【DX】住民起点のデジタルサービスの拡充

誰もがいつでもどこでも簡単に行政サービスを利用でき、デジタルの恩恵を実感できるまちを目指します。

基本方針2 【仕事】×【DX】行政業務のスマート化と組織力強化

デジタル技術を活用して業務を効率化し、職員が住民サービスの向上に注力できる組織を目指します。

第3章 計画の取組内容

3-1 住民起点のデジタルサービスの拡充

基本方針1 【暮らし】×【DX】住民起点のデジタルサービスの拡充

(1) オンライン申請の推進

行政手続きの多くが書面、対面が前提の申請となっており、インターネットからでも申請・届出が可能となる行政手続きのオンライン化が求められています。多様な住民ニーズに答えられるよう、オンライン手続きができる仕組みを拡充します。

オンライン申請の推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none">電子申請フォームの導入（令和3年度）公共施設予約システムの更新（令和6年度）マイナポータルにて、子育て・介護等の「特に国民の利便性向上に資する手続」とされる27手続きのオンライン申請が可能オンライン利用率は、引越しワンストップサービスが約8%、公共施設予約が約47%（令和6年度）
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">引越しワンストップサービスの利用推進公共施設予約システムの利用推進電子申請フォームの利用業務数を追加（イベントの参加申込、町民アンケート、水道給水等申込、職員採用試験申込、入札参加資格審査申請等）保健・福祉・介護分野でのオンライン申請の推進各申請窓口で、オンライン申請を一緒に行うなど、伴走型の申請支援を強化オンライン申請の相談体制を充実していくために、デジタル活用業務に精通した職員を育成
成果目標	<ul style="list-style-type: none">電子申請フォーム利用業務数 50手続き（令和12年度）公共施設予約のオンライン利用率 70%（令和12年度）検診の予約システム導入（令和8年度）

(2) スマート窓口の推進

各種申請手続きをするには、窓口で各種書類に何度も住所・氏名を記入する必要があります。住民の生活スタイルやニーズが多様化している中で、住民との接点であるフロントヤード改革を進める必要があります。

住民との接点の多様化を図るため、証明書コンビニ交付や証明書自動発行機の利用促進、書かない窓口対象業務の拡充を進めます。

スマート窓口の推進	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none">・マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや所得証明書等の取得が可能となる証明書コンビニ交付開始（令和4年度）・生活環境課窓口に証明書自動発行機を設置（令和4年度）・書かない窓口システムを導入（令和5年度）し、住民票等証明書発行申請、福祉タクシー利用助成、選挙投票所入場券再発行申請業務等に利用
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">・来庁者の多い生活環境課、福祉課窓口において、書かない窓口システム対象業務を拡充・申請者がオンラインで事前申請することにより、待ち時間の短縮ができるサービスの導入を検討
成果目標	<ul style="list-style-type: none">・書かない窓口利用業務 10業務（令和12年度）

(3) スマート子育ての推進

町の子育てサービスの内容や町内の子育て施設が一目でわかる子育てポータルサイトを開設し、出生の手続きから子育てに関する幅広い情報を提供していきます。子育てポータルサイトは、常に新しい情報を提供し、情報発信を拡充します。また、子育て支援アプリの導入について、検討を進めます。

母子保健サービスとして、妊婦に交付する母子健康手帳のデジタル化を進めます。

スマート子育ての推進	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none">・子育て情報が分散・母子健康手帳が窓口交付
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">・子育てポータルサイトの開設・子育て支援アプリの導入検討・デジタル母子健康手帳の導入検討
成果目標	<ul style="list-style-type: none">・子育てポータルサイト開設（令和9年度）

(4) スマート防災の推進

災害時において適切な情報発信をするため、情報伝達手段の多様化が求められます。気象情報、避難情報をすばやく住民に届けられるよう、防災行政無線のほか、メール・情報通信アプリ、SNS等を活用し、情報伝達ツールの拡充を図ります。

スマート防災の推進	
現状と課題	• 行政情報配信アプリを導入し、緊急防災情報はじめ、まちのお知らせを配信（令和2年度）
今後の方向性	• メール、アプリ、LINEでの多層的配信 • 町公式LINEにより、緊急防災情報、まちのお知らせを配信
成果目標	• 町公式LINE登録 3,000人（令和12年度）

(5) デジタルデバインド対策

誰もが平等に情報通信技術の恩恵を受けられるよう、デジタルデバインドの是正が求められます。デジタルデバインドを解消し、デジタル化された行政サービスを誰もが利用可能となるよう、サポート体制を充実します。

デジタルデバインド対策	
現状と課題	• むすぶテラス、ハートピア安八で高齢者スマホ教室を開講 • デジタル相談窓口が未整備
今後の方向性	• デジタルに不慣れな人を対象に、パソコン教室、スマホ教室を開講 • ハートピア安八のパソコン研修室をリニューアルし、研修環境を充実
成果目標	• スマホ教室開催 年3回（令和10年度） • パソコン研修室改修（令和10年度）

3-2 行政業務のスマート化と組織力強化

基本方針2 【仕事】×【DX】行政業務のスマート化と組織力強化

(1) AI・RPAによる業務効率化

職員数の縮減が懸念される中、職員が本来職員でなければできない業務に注力できるよう、データ入力などの定型的業務、単純事務作業について、自動化し業務を効率化するため、AI・RPAの利活用を進めます。

システムへの入力などの定型的な事務作業に対して、RPAの全庁的な活用を進めます。また、AI-OCRとRPAを組み合わせて、紙の申請書をデジタルデータに変換した上で、システムへの入力を自動化するなど、デジタル技術の組み合わせを活用します。

AI・RPAによる業務効率化	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none">• RPA、AI-OCRの導入（令和5年度）• RPAの活用業務が限定的• 生成AIの活用ガイドラインが未整備
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">• 業務プロセスの可視化・標準化（BPR）• RPA対象業務の拡大、全課での活用推進• 生成AI活用ガイドラインの策定• 生成AIを導入し、文書作成、アイデア作成、紙帳票のデジタル化に活用
成果目標	<ul style="list-style-type: none">• RPA活用業務 30業務（令和12年度）• 生成AI活用ガイドラインの策定、生成AI導入（令和8年度）• 生成AI活用業務数 20業務（令和12年度）

(2) 電子決裁・文書管理システムの導入

これまで庁内業務は紙資料を基本としてきましたが、データ共有や、会議準備の負担軽減などの業務の効率化のため、ペーパーレス化が求められます。

内部事務全体の効率化として、電子決裁・文書管理システムの導入を進めます。また、会議室等に大型ディスプレイを設置し、ペーパーレスでの会議を推進します。

電子決裁・文書管理システムの導入	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none">・ 押印が前提の紙決裁が中心・ 紙による文書管理で、検索性が低く業務効率が悪い
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">・ 文書管理システムを全庁導入し、文書の電子保管体制整備・ 電子決裁へ段階的移行・ ペーパーレス会議システムの導入検討
成果目標	<ul style="list-style-type: none">・ 電子決裁、文書管理システム導入（令和12年度）

(3) DX 人材育成

DX 推進にあたり、全ての職員がデジタルの基本的知識やデジタル技術の活用方法などを理解することが求められます。各所属にデジタル技術を活用し課題解決のできる、DX 推進リーダーが求められます。

職員のデジタルリテラシー向上と合わせて、各課に DX 推進リーダーを配置し育成を行います。

DX人材育成	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none">・ DX 推進の意識が低い・ 各課に DX 推進できる職員が少ない
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">・ 管理職員向けに DX 意識改革研修を実施・ DX 推進リーダー向けに DX による課題解決研修を実施・ 外部研修、セミナー、システム説明会、実証実験を積極的に活用
成果目標	<ul style="list-style-type: none">・ 管理職員 DX 意識改革研修の実施（令和10年度）・ DX 推進リーダーの育成（令和10年度）

第4章 計画の推進

4-1 推進体制

本計画を着実に推進するため、以下の体制を整備します。

- 副町長を委員長とする推進委員会により、全庁的な推進を担保します。
- 各課のDX推進リーダーによる会議で、課題を早期に把握・解決します。
- 総務課のDX推進事務局機能を強化し、全庁を支援します。

(1)安八町DX推進委員会

役割 DX推進の意思決定機関、全庁的な進捗管理

構成 委員長：副町長 委員：各課長 事務局：総務課

(2)DX推進リーダー会議

役割 各課のDX推進状況の共有、課題解決の協議

構成 各課DX推進リーダー 事務局：総務課

(3)DX推進事務局（総務課）

役割 計画の策定・進行管理、研修企画・実施、各課支援

構成 総務課職員（DX推進係）

4-2 進行管理

PDCAサイクル

本計画の進行管理にあたっては、「安八町DX推進委員会」において、Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Act（行動）のPDCAサイクルのもと、各課の取組状況を把握しつつ、進捗状況を集約・整理しながら、全庁的なDXの推進を進めます。

Plan（計画）：年度初めに各課の実施計画を策定

Do（実行）：各課で取組を実施

Check（検証）：半期ごとに進捗状況を確認

Act（改善）：次年度計画への反映

目標 | 安八町DX推進 8つの視点

デジタル技術を活用し、住民一人ひとりが豊かさを実感できるまちづくりを目指します。「安」の心で進める、やさしいデジタル化の実現に向けた8つの視点です。

01 安心な行政サービス



信頼できるデジタル行政で、住民が安心して利用できるサービスを提供します。

02 安全なデータ管理



セキュリティを徹底し、サイバー攻撃や災害から大切な情報を守ります。

03 安易な操作性



高齢者も含む誰もが簡単に使える、直感的でわかりやすいシステムを実現します。

04 安定したシステム運用



いつでも使える、止まらない、持続可能なデジタル基盤を整備・維持します。

05 安価な導入・運用



クラウド活用等で費用対効果を最大化し、町民の負担を最小限に抑えます。

06 安穏な暮らし



デジタル技術で生活の質を高め、心安らく快適な暮らしをもたらします。

07 安堵のサポート



デジタルが苦手な方も安心できるよう、窓口や教室で丁寧に支援します。

08 安泰の推進体制



確実に目標を達成し、デジタルの恩恵をすべての住民に届ける仕組みを作ります。

安八町デジタル・トランスフォーメーション推進計画

令和8年3月

安八町役場 総務課

〒503-0198 岐阜県安八郡安八町氷取 161 番地

電話：0584-64-7100（直通）